



2021年11月9日

各 位

会 社 名 岡藤日産証券ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 二 家 英 彰
(コード番号：8705)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役経営企画室長 近 藤 竜 夫
電 話 03-6759-8705

2022年3月期第2四半期の連結業績見通し及び関係会社株式売却益の確定に関するお知らせ

2022年3月期第2四半期累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)の連結業績につきましては現在集計中ではありますが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2022年3月期第2四半期累計期間の連結業績見込み及び業績との差異

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
前年同期実績(A) (2021年3月期第2四半期累計期間)	1,497	1,492	15	26	32
当期実績見込み(B) (2022年3月期第2四半期累計期間)	3,399	3,379	△460	△355	△427
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)2021年3月期実績	7,738	7,663	580	735	1,587

(注) 当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となっております。このため、前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表と当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなったことから、対前年同期実績との比較を省略しております。

2. 差異が生じた理由

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の発令により人流が抑制されたことから、飲食、旅行、宿泊などのサービス消費が低迷しました。一方、海外経済の回復を背景に輸出需要の増加が続いたことから、製造業は回復基調が持続しました。個人消費は低調な状況が続きましたが、ワクチン接種の進展により過度な警戒感が後退したことから小幅な落ち込みにとどまりました。また、外国人観光客に対する入国規制が続く中、インバウンド需要はほぼゼロの状況が続きました。

金融市場では、FRBによるテーパリング(金融緩和政策の縮小)への警戒感から、NY

ダウは一時的に下落する局面があったものの、好調な米国経済を背景に上昇が続き、8月中旬には史上最高値を付けました。その後、米長期金利の上昇や中国恒大集団のデフォルト（債務不履行）懸念を背景に軟化しました。一方、日本では緊急事態宣言とまん延防止等重点措置による行動制限が続いたことから、日経平均株価は上値の重い展開が続いていましたが、9月初めに菅首相が退陣を表明すると、次期政権による大規模な経済対策への期待感から大きく上昇し、9月中旬には約31年振りの高値を付けました。

商品市場では、NY金先物はドル高を背景に5月には1,900ドルを超えましたが、米国の景気回復に伴い利上げ時期が早まるとの見方から下落し、8月には一時1,700ドルを割り込みました。その後、一時的に戻す場面もありましたが、米長期金利の上昇とドル高を背景に9月にかけて下落しました。WTI原油先物は、欧米でのワクチン接種の進展によりエネルギー需要の回復期待が強まったことから7月には70ドル台半ばまで上昇しましたが、その後、OPECプラスが減産縮小を決めたことや新型コロナウイルス・デルタ型の世界的な感染拡大によるエネルギー需要の減退懸念を背景に下落しました。

このような経済状況の中、当社グループにおける金融商品取引の受入手数料は1,114百万円、商品関連市場デリバティブ取引を含む商品先物取引の受入手数料は1,845百万円となり、受入手数料の合計は2,960百万円となりました。

また、トレーディング損益は395百万円の利益、売買損益（貴金属地金取引の売買等によるもの）は6百万円の利益、金融収益29百万円を計上しております。

これらの結果、営業収益は3,399百万円となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は3,379百万円となる見込みであります。また、販売費・一般管理費につきましては、3,840百万円となる見込みであります。

これらにより、営業損失は460百万円となる見込みであります。当社グループの中核会社である日産証券株式会社（以下、日産証券という。）の当第2四半期累計期間における個別業績は、営業利益220百万円、経常利益331百万円、四半期純利益251百万円を計上するなど堅調に推移しております。しかしながら、日産証券以外の一部の連結子会社においては、2021年8月6日付け「2022年3月期第1四半期の連結業績見通し及び特別損失の計上に関するお知らせ 3. 特別損失の計上」に記載のとおりビジネスモデルの見直しに伴う組織再編を行った結果、特別退職金等のコストが一時的に発生した事に加え、現時点においてビジネスモデルの見直しに伴う営業方針の転換を開始した事による影響を受けて営業収益の落ち込みも見られた事から、当期純損失を計上しております。この結果、当第2四半期累計期間の連結業績は上記のとおり営業損失を計上することとなる見込みであります。

なお、本事業再編は当社グループ内で重複する事業を日産証券に集約することによる業務運営効率化とコスト削減を企図して行っているものであり、本事業再編による業務効率化やコスト削減効果については、2022年3月期第3四半期連結会計期間以降に現れてくるものと見込んでおります。

この他、受取配当金で82百万円を計上したこともあり、経常損失は355百万円となる見込みであります。

これに加えて特別利益として投資有価証券売却益259百万円、及び下記「3. 関係会社株式売却益について」に記載の通り関係会社株式売却益223百万円を計上したほか、特別損失として固定資産の減損損失185百万円、及び事業再編損353百万円を計上したことなどから親会社株主に帰属する四半期純損失は427百万円を計上する見込みであります。

3. 関係会社株式売却益について

2021年11月5日付け「連結子会社の異動（株式譲渡）、及び特別利益（関係会社株式売却益）計上に関するお知らせ（経過開示）」にて確定次第お知らせするとしておりました関係会社株式売却益は223百万円を計上することとなりました。

以 上